

Your Private Bank



Choice of Global Pleasure

- 個人投資家のための金融市場ガイド -

2025年2月のマーケットの振り返り

The Monthly Financial Market Guides

Mar 3, 2025

先月の主要資産クラス動向

米国株市場は、エヌビディアをはじめとしたマグニフィセント7各社が決算を通過。概ね足下の業績は好調も、成長鈍化の兆しや不安も。加えてトランプ関税の影響もあり、テック銘柄を中心に米国株市場は下落。一方で米国債が買われる流れとなった。日本は想定以上の物価上昇などから利上げ懸念が高まり長期金利が上昇。それによって円高が進行したこともあり、株式市場は低調な動きとなった。DeepSeek登場以降、AI新興企業台頭への期待が高まる中国は、米国の関税導入にも関わらず力強く上昇した。

資産クラス	資産	現地通貨建て		円評価	
		前月比	年初来	前月比	年初来
株式・REIT	世界株	-0.76%	+2.37%	-3.57%	-2.05%
	米国株	-1.37%	+0.85%	-4.17%	-3.51%
	欧州株	+3.34%	+10.47%	+0.19%	+5.73%
	日本株	-3.79%	-3.78%	-3.79%	-3.78%
	中国株	+11.19%	+12.36%	+8.22%	+7.31%
	新興国株	+0.36%	+1.71%	-2.48%	-2.68%
	米国REIT	+3.48%	+4.90%	+0.55%	+0.37%
	債券	米国債	+2.16%	+2.60%	-0.58%
米国HY	+0.67%	+2.08%	-2.03%	-2.14%	
CoCo債	+1.35%	+2.89%	-1.37%	-1.36%	
新興国債	-0.13%	+1.37%	-2.81%	-2.83%	
バンクローン	+0.11%	+0.81%	-0.21%	+0.11%	
為替・コモディティ・その他	米ドル円	-2.85%	-3.87%	-	-
	原油	-3.71%	-0.98%	-6.44%	-5.25%
	ゴールド	+0.48%	+7.71%	-2.37%	+3.07%
	ビットコイン	-17.28%	-10.80%	-19.63%	-14.65%
バランス(60/40)	-0.54%	+1.61%	-2.73%	-2.13%	

出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成

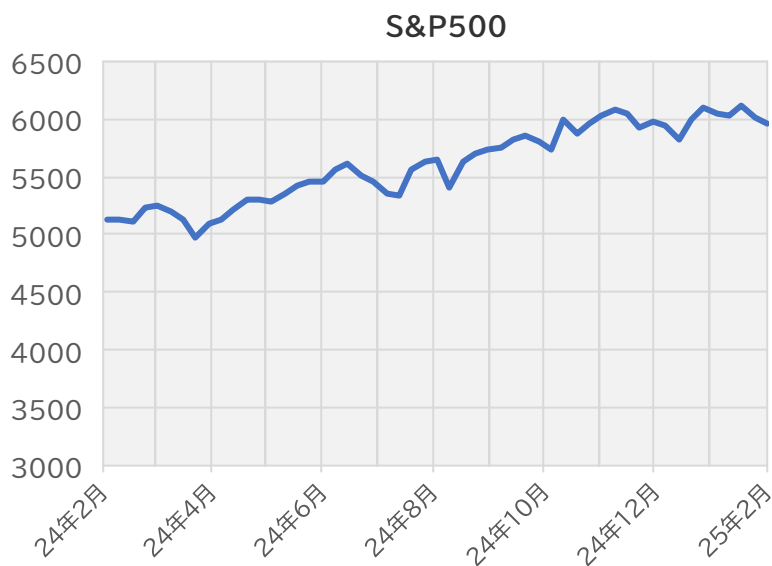
2025年2月末時点。各資産は右記の通り。世界株/MSCIワールド、米国株/S&P500、欧州株/STOXX600、日本株/TOPIX、中国株/MSCI China、新興国株/MSCI EM、米国REIT/FTSE Nareit、米国債/Bloomberg米国債指数、米国HY/Bloomberg USハイイールド債指数、CoCo債/Bloomberg Global CoCo Tier1指数、新興国債/Bloomberg EM現地通貨国債指数、バンクローン/S&P/LTSAレバレッジドローン指数、原油/Bloomberg原油指数、ゴールド/Bloomberg金指数、ビットコイン/Bloombergギャクシービットコイン指数、60/40/Bloombergグローバル株式60%、債券40%。指数は配当込み。

主な出来事

日付	カテゴリー	内容
2日(日)	政治	米国がカナダ・メキシコに25%、中国へ10%の追加関税の大統領令に署名
3日(月)	企業	ダルトンがフジHDの日枝取締役相談役の辞任を要求
4日(火)	経済指標	米ISM製造業景況指数は予想以上に拡大。(総合50.9 予想50)
4日(火)	企業	バンガード社が同社の運用するミューチュアルファンド・ETFの経費率を引き下げ。同社の加重平均手数料は0.07%に。
4日(火)	政治	中国に10%の追加関税が発動。対メキシコ・カナダは見送りに。
5日(水)	経済指標	国内実質賃金は+0.6%となり2ヶ月連続の上昇。日銀の金融引締制作を正当化。
5日(水)	企業	ホンダ・日産自動車の経営統合が破談へ
6日(木)	経済指標	米非製造業ISMは拡大鈍化。(総合52.8 予想54)
6日(木)	中央銀行	英中銀は政策金利を0.25%引き下げて4.5%に。0.5%の引き下げ主張もあったが、今後の利下げについては「後2回で十分」とタカ派トーン。
7日(金)	中央銀行	インド中銀は5年振りに利下げ実施。(6.25% 前回6.5%)
7日(金)	経済指標	米雇用統計は予想より鈍化。(非農業部門雇用者数143K 予想175K、失業率4% 予想4.1%)
12日(水)	経済指標	米CPIは予想上回る(コア前年比3.3% 予想3.1%)
13日(木)	経済指標	米PPIは予想上回る(コア前年比3.6% 予想3.3%)
17日(月)	企業	ペインキャピタルは富士ソフトへのTOBを断念。
18日(火)	中央銀行	豪中銀は政策金利を0.25%引き下げて4.1%に。4年3ヶ月ぶりの利下げ。
19日(水)	中央銀行	NZ中銀が3会合連続で政策金利を0.5%引き下げ。(政策金利3.75%、前回4.25%) 追加緩和も示唆。
21日(金)	経済指標	国内全国コアCPIは3ヶ月連続で拡大。(前年比3.2%、市場予想3.1%)
24日(月)	政治	ドイツ総選挙で保守系野党のCDU・CSUが勝利。極右のAfDが第2党となりSPDは3番手となった。
24日(月)	企業	アップル(APPL)が米国で2万人追加雇用へ。また今後4年間での米国内での5000億ドルの投資計画を発表。トランプ関税に牽制。
27日(木)	企業	エヌビディアの1Q(2-4月)の決算は予想を上回る。
28日(金)	政治	トランプ大統領とウクライナ・ゼレンスキー大統領の共同会見が急遽中止

米国株式

主要指数	前月比	年別騰落率				年別騰落率		
		年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	2024	2023	2022
S&P500	-1.37%	+0.94%	22.1倍	1.37%	16.6%	+24.92%	+26.26%	-18.13%
S&P500(均等加重)	-0.69%	+2.93%	18.0倍	2.03%	16.8%	+12.94%	+13.84%	-11.47%
NYダウ	-1.47%	+3.17%	20.9倍	1.65%	14.9%	+14.94%	+16.18%	-6.86%
ナスダック100	-2.69%	-1.36%	35.0倍	0.74%	21.8%	+25.80%	+55.13%	-32.38%
SOX指数	-4.74%	-4.83%	42.9倍	0.98%	33.5%	+23.61%	+73.43%	-31.93%
スタイル	前月比	年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	2024	2023	2022
大型バリュー	+0.41%	+5.27%	17.7倍	2.22%	15.5%	+14.33%	+11.46%	-7.54%
小型バリュー	-3.83%	-1.49%	N.A.	N.A.	21.6%	+8.03%	+14.65%	-14.48%
大型グロース	-3.59%	-2.59%	28.0倍	0.64%	20.6%	+33.25%	+42.68%	-29.14%
小型グロース	-6.79%	-3.89%	37.3倍	1.19%	23.3%	+15.09%	+18.63%	-26.39%



月間騰落率トップ10(S&P500構成銘柄)

順位	ティッカー	名称	業種	騰落率
1	SMCI	スーパーマイクコンピュータ	情報技術	+45.37%
2	INTC	インテル	情報技術	+22.13%
3	YUM	ヤマ・フランス	一般消費財サービス	+19.82%
4	PM	フィリップ・モリス・インターナショナル	生活必需品	+19.26%
5	GILD	ギリアット・サイエンス	ヘルスケア	+17.60%
6	TPR	タラストリー	一般消費財サービス	+17.11%
7	CVS	CVSヘルス	ヘルスケア	+16.36%
8	EXPE	エクスペディア・グループ	一般消費財サービス	+15.80%
9	TMUS	テレコム・グループUS	コミュニケーション	+15.76%
10	HSY	ハース	生活必需品	+15.72%

出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成

※スタイルは大型がRussel1000、小型がRussel2000の2025年2月PER、配当利回、標準偏差は2025年2月末時点。標準偏差は過去3年。N.A. はデータ無し。指数は配当込み。

米国株式Ⅱ 業種別・マグニフィセント7

	業種別指数	前月比	年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	年別騰落率		
							2024	2023	2022
シクリカル	素材	-0.01%	+5.98%	21.5倍	1.95%	19.6%	-0.04%	+12.55%	-12.27%
	エネルギー	+3.97%	+7.56%	14.9倍	3.30%	28.3%	+5.71%	-1.33%	+65.72%
	一般消費財・サービス	-9.37%	-6.30%	26.3倍	0.71%	24.0%	+30.05%	+42.41%	-37.03%
	資本財・サービス	-1.44%	+3.41%	23.1倍	1.54%	17.7%	+17.42%	+18.13%	-5.48%
	情報技術	-1.33%	-5.19%	36.6倍	0.62%	24.3%	+36.49%	+57.84%	-28.19%
	金融	+1.41%	+8.16%	17.7倍	1.68%	19.3%	+30.46%	+12.15%	-10.53%
	コミュニケーション・サービス	-6.29%	+1.51%	19.5倍	0.91%	22.7%	+40.10%	+55.80%	-39.89%
ディフェンシブ	ヘルスケア	+1.49%	+8.65%	18.3倍	1.77%	14.5%	+2.57%	+2.06%	-1.95%
	生活必需品	+5.70%	+8.02%	23.0倍	2.43%	13.9%	+14.83%	+0.52%	-0.62%
	公益事業	+1.69%	+4.55%	17.9倍	3.06%	19.0%	+23.36%	-7.08%	+1.57%
	不動産	+4.22%	+7.05%	38.6倍	3.40%	20.9%	+5.22%	+12.36%	-26.13%
	マグニフィセント7	前月比	年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	2024	2023	2022
	マグニフィセント7指数	-8.73%	-7.81%	28.6倍	0.31%	29.0%	+67.11%	+107.01%	-45.32%
	マイクロソフト	-4.35%	-6.55%	28.6倍	0.96%	24.8%	+12.88%	+58.19%	-28.02%
	アップル	+2.47%	-4.11%	32.1倍	0.43%	26.0%	+30.61%	+49.00%	-26.40%
	アルファベット	-16.54%	-10.96%	18.7倍	0.48%	32.2%	+35.89%	+58.32%	-39.09%
	アマゾン	-10.69%	-4.08%	29.4倍	N.A.	34.3%	+44.25%	+80.88%	-49.62%
	メタ	-3.04%	+13.02%	25.6倍	0.32%	45.4%	+65.82%	+194.13%	-64.22%
	エヌビディア	+4.04%	-9.14%	27.6倍	0.04%	50.7%	+170.51%	+239.02%	-50.27%
	テスラ	-27.59%	-29.81%	105.5倍	N.A.	61.0%	+62.31%	+101.72%	-65.03%

シクリカル(景気敏感)とディフェンシブ

株式はシクリカル株とディフェンシブ株に大別されます。シクリカル株は「景気敏感」株とも言われ、景気の波に左右されやすい株式です。一般的に好景気時にパフォーマンスが良くなります。一方のディフェンシブ株は、景気の波に業績が左右されづらい株式のことです。通常、業種によって大きな分類がされますが、個別銘柄によって性質は異なりますので注意が必要です。

米国株式Ⅲ ファクター指数

ファクター指数(MSCI)	前月比	年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	年別騰落率		
						2024	2023	2022
MSCI USA	-1.64%	+0.80%	22.0倍	1.37%	17.0%	+25.00%	+27.10%	-19.46%
バリュー	+0.75%	+5.26%	7.4倍	4.70%	17.3%	+9.38%	+16.65%	-13.98%
サイズ	-1.47%	+2.54%	18.9倍	1.90%	18.0%	+14.71%	+17.63%	-16.98%
モメンタム	-0.57%	+4.18%	26.8倍	1.39%	19.4%	+32.23%	+9.50%	-17.39%
高配当	+2.67%	+6.19%	16.4倍	3.00%	13.9%	+11.63%	+6.83%	-3.76%
クオリティ	-0.71%	+2.52%	27.2倍	1.07%	17.7%	+23.96%	+36.30%	-22.67%
低ボラティリティ	+2.65%	+6.32%	20.2倍	1.75%	13.3%	+15.94%	+9.79%	-9.19%

「ファクター」とは

「ファクター」とは、パフォーマンスに影響を与えるとされる特定の要因（ファクター）を抽出したものです。2008年のリーマン・ショックにおいて分散投資の有効性に疑問符が付いたことをきっかけに、株式や債券などの資産クラスで分散するよりも、各資産がどのようなファクターを有しているかを基に分散する方がより効率が良いという議論が発展。新しい投資手法として、注目を集めています。

各ファクターの解説

- バリュー・・・PER、PBR、株価CF倍率などのファンダメンタル指標で相対的に割安な銘柄
- サイズ・・・相対的に規模が小さい銘柄。バリュー同様景気の回復局面に強いと考えられる
- モメンタム・・・直近の株価上昇のトレンドがある銘柄。景気拡大期に強い傾向
- 高配当・・・相対的に配当利回りが高い銘柄
- クオリティ・・・ROE(収益性)や財務レバレッジ(資本健全性)が高い銘柄
- 低ボラティリティ・・・相対的に価格変動（ボラティリティ）が低い銘柄

この他にも様々なファクターがあると考えられ、日々研究が進められています。

出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成

バリュー/MSCI USA ENHANCED VALUE, サイズ/MSCI USA EQUAL WEIGHTED, モメンタム/MSCI USA MOMENTUM, 高配当/MSCI USA HIGH DIVIDEND YIELD, クオリティ/MSCI USA QUALITY, 低ボラティリティ/MSCI USA MINIMUM VOLATILITY

終値、PER、配当利回、標準偏差、業種構成比率は2025年2月末時点。標準偏差は過去3年。N.A.はデータ無し。指数は配当込み。

グローバル株式

主要指数(MSCI)	前月比	年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	年別騰落率		
						2024	2023	2022
全世界	-0.65%	+2.41%	18.5倍	1.97%	15.3%	+17.98%	+22.82%	-17.95%
先進国	-0.76%	+2.46%	19.5倍	1.87%	15.8%	+19.16%	+24.44%	-17.71%
先進国(除米国)	+1.71%	+6.93%	15.1倍	3.15%	15.9%	+5.32%	+18.68%	-13.73%
新興国	+0.36%	+1.90%	14.6倍	2.55%	16.0%	+7.98%	+10.20%	-19.81%
新興国(除中国)	-3.80%	-2.04%	12.9倍	3.16%	14.6%	+3.55%	+20.03%	-19.26%
フロンティア	+2.12%	+2.91%	10.7倍	3.88%	11.8%	+6.61%	+12.34%	-17.89%

参考)各指数の構成国概要(2023年12月時点)

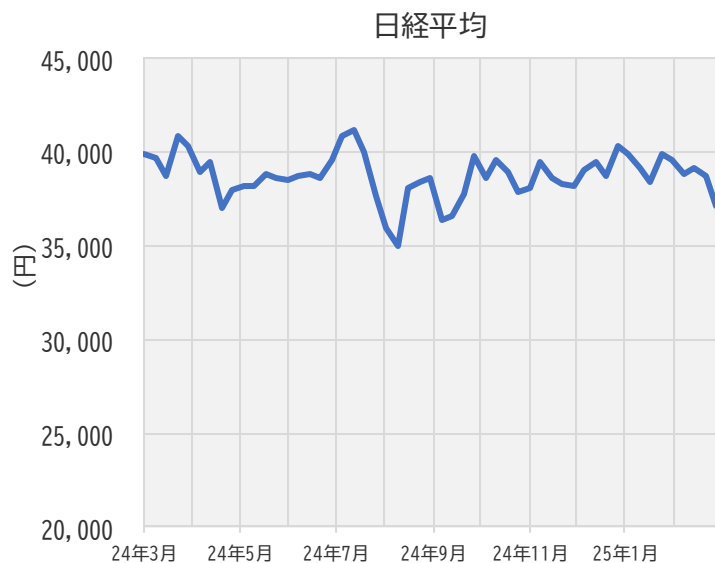
指数	指数対象国	主な構成国割合
全世界(ACWI)	以下、先進国+新興国の対象国全て	米国(62.57%)、日本(5.4%)、英国(3.55%)、フランス(2.9%)、カナダ(2.87%)等
先進国(World)	先進国23カ国の大型・中型株	米国(69.91%)、日本(6.03%)、英国(3.96%)、フランス(3.24%)、カナダ(3.21%)等
新興国(EM)	新興国24カ国の大型・中型株	中国(26.53%)、インド(16.73%)、台湾(16.04%)、韓国(12.96%)、ブラジル(5.8%)等
フロンティア(Frontier)	フロンティア諸国29カ国の大型・中型株	ベトナム(27.84%)、ルーマニア(11.8%)、モロッコ(10.08%)、アイスランド(8.92%)、カザフスタン(7.6%)等

出所: Bloomberg、MSCIの各指数FactsheetよりCGPパートナーズが作成

※各指数は、全世界: MSCI ACWI、先進国: MSCI World、先進国(除米国): MSCI World ex US、新興国: MSCI EM、新興国(除中国): MSCI EM ex China、フロンティア: MSCI Frontier
終値、PER、配当利回、標準偏差は2025年2月末時点。標準偏差は過去3年。N.A.はデータ無し。指数は配当込み

日本株式

主要指数	前月比						年別騰落率		
		年初来	PER	PBR	配当利回	標準偏差	2024	2023	2022
日経平均	-6.05%	-6.90%	18.7倍	1.9倍	2.17%	18.8%	+21.23%	+31.01%	-0.59%
TOPIX	-3.79%	-3.78%	14.4倍	1.3倍	2.69%	16.0%	+20.37%	+28.28%	+4.87%
グロース250	+0.49%	+1.39%	N.A.	3.3倍	0.43%	25.2%	-8.33%	-2.98%	-21.73%
スタイル(MSCI)	前月比	年初来	PER	PBR	配当利回	標準偏差	2024	2023	2022
バリュー	-2.26%	-2.03%	N.A.	N.A.	N.A.	16.1%	+24.14%	+28.28%	+9.77%
小型バリュー	-1.25%	-0.91%	N.A.	N.A.	N.A.	13.1%	+15.14%	+28.27%	+7.19%
グロース	-5.44%	-5.54%	N.A.	N.A.	N.A.	17.2%	+12.78%	+21.54%	-4.58%
小型グロース	-4.07%	-4.56%	N.A.	N.A.	N.A.	14.3%	+7.52%	+13.46%	-0.68%



月間騰落率トップ10(日経平均構成銘柄)

順位	ティッカー	名称	業種	騰落率
1	2432	ディー・エヌ・エー	サービス業	+45.44%
2	7832	バンダイナムコホールディング	その他製品	+29.50%
3	9766	コナミグループ	情報・通信業	+27.76%
4	2413	エムスリー	サービス業	+24.08%
5	4385	メルカリ	情報・通信業	+23.85%
6	4506	住友ファーマ	医薬品	+21.31%
7	4704	トレンドマイクロ	情報・通信業	+19.07%
8	6723	ルネサスエレクトロニクス	電気機器	+16.94%
9	6752	パナソニックホールディングス	電気機器	+16.69%
10	9532	大阪ガス	電気・ガス業	+13.02%

出所: BloombergよりCGPパートナーズが作成
 ※2025年2月末時点。PERとPBRは予想ベース。標準偏差は過去3年。N.A. はデータ無し。指数は配当込み。

日本株式Ⅱ業種別・REIT

業種別指数	前月比	年初来	PER	PBR	配当利回	標準偏差	年別騰落率		
							2024	2023	2022
TOPIX	-3.79%	-3.78%	14.4倍	1.3倍	2.69%	16.0%	+20.37%	+28.28%	+4.87%
食品	-2.31%	-6.38%	16.2倍	1.4倍	3.07%	12.0%	+9.09%	+23.83%	+5.82%
エネルギー資源	+0.65%	-3.64%	7.0倍	0.6倍	4.00%	26.5%	+30.10%	+38.36%	+32.06%
建設・資材	-1.97%	-2.77%	11.8倍	1.0倍	3.51%	14.4%	+21.63%	+33.28%	+4.96%
素材・化学	-3.87%	-6.93%	14.2倍	1.1倍	2.76%	16.0%	+3.90%	+24.93%	-3.57%
医薬品	-5.21%	-7.07%	15.1倍	1.6倍	3.22%	17.1%	+11.17%	+1.33%	+3.50%
自動車・輸送機	-6.47%	-9.80%	9.9倍	0.8倍	3.89%	25.5%	+16.84%	+41.36%	+7.25%
鋼鉄・非鉄	-1.84%	-0.52%	11.8倍	0.7倍	4.09%	21.1%	+21.62%	+35.71%	+18.56%
機械	-7.84%	-6.78%	15.7倍	1.5倍	2.43%	23.1%	+22.77%	+35.56%	-1.41%
電気・精密	-4.37%	-3.04%	19.8倍	2.1倍	1.64%	22.1%	+17.95%	+35.22%	-1.66%
情報通信・サービスその	-3.31%	-1.24%	23.1倍	2.1倍	1.88%	15.4%	+21.04%	+19.16%	-1.08%
電機・ガス	+2.05%	-2.81%	6.6倍	0.6倍	2.86%	20.1%	+6.52%	+36.17%	+2.35%
運輸・物流	+2.08%	+1.52%	11.2倍	0.9倍	2.66%	13.5%	+0.40%	+20.00%	+9.12%
商社・卸売	-3.73%	-8.23%	10.4倍	1.1倍	3.61%	22.2%	+20.75%	+43.41%	+25.65%
小売	-6.60%	-6.81%	23.1倍	2.1倍	1.51%	12.6%	+23.50%	+17.67%	+2.90%
銀行	-2.87%	+3.22%	12.1倍	0.9倍	3.55%	24.2%	+51.57%	+34.22%	+32.93%
金融(除く銀行)	-1.01%	-2.94%	11.2倍	1.1倍	3.88%	20.9%	+48.52%	+28.97%	+18.37%
不動産	-3.58%	-0.22%	12.2倍	1.1倍	2.79%	19.4%	+13.96%	+24.89%	+5.97%

東証REIT・用途別指数	前月比	年初来	PER	PBR	分配金利回り	標準偏差	年別騰落率		
							2024	2023	2022
東証REIT	+0.56%	+3.50%	-	-	4.94%	11.0%	-4.03%	-0.41%	+6.89%
オフィス	-0.03%	+4.06%	-	-	3.41%	11.5%	-7.41%	-1.93%	+2.08%
住宅	-1.03%	-0.71%	-	-	2.86%	12.7%	-8.03%	-3.93%	+4.54%
ホテル&リテール	-0.85%	+1.71%	-	-	2.60%	N.A.	-0.46%	N.A.	N.A.
ロジスティクス	+0.94%	+4.72%	-	-	N.A.	13.1%	-11.68%	-9.62%	-1.39%

出所: BloombergよりCGPパートナーズが作成

※2025年2月末時点。PERは予想ベース。標準偏差は過去3年。N.A. はデータ無し。指数は配当込み。※PBR1倍未満は黄字(四捨五入しているため、表記と一致しない場合がございます)

欧州・中国・新興国株

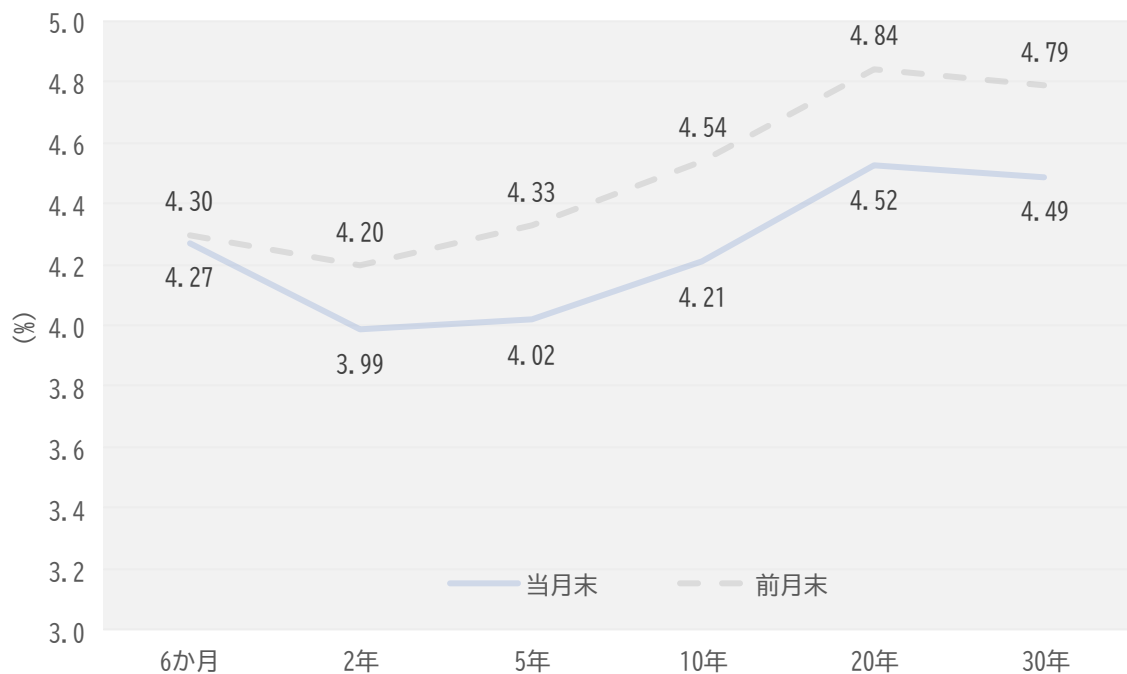
英国・欧州	前月比	年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	年別騰落率		
						2024	2023	2022
STOXX600	+3.34%	+10.47%	14.6倍	3.32%	13.9%	+9.60%	+16.63%	+6.49%
Eurostoxx50	+3.32%	+12.36%	15.3倍	3.12%	17.1%	+11.87%	+23.21%	+6.53%
1-0銀行株指数	+13.72%	+26.76%	8.5倍	5.90%	26.9%	+31.91%	+31.53%	+20.23%
英国/FTSE100	+1.92%	+8.83%	13.0倍	3.78%	12.3%	+9.56%	+7.68%	+11.27%
フランス/CAC40	+1.92%	+10.87%	15.1倍	3.19%	16.8%	+0.91%	+20.10%	+10.92%
ドイツ/DAX	+3.77%	+13.27%	15.1倍	2.76%	16.4%	+18.79%	+20.31%	+0.74%
スペイン/IMEX35	+7.43%	+15.51%	12.2倍	4.40%	16.4%	+19.96%	+28.06%	+4.06%
イタリア/FTSEMIB	+5.60%	+13.06%	10.4倍	5.14%	18.7%	+18.87%	+34.35%	+7.21%
スウェーデン/OMX30	+2.12%	+9.82%	16.5倍	3.38%	17.3%	+7.41%	+20.87%	+7.48%
スイス/SMI	+3.23%	+12.10%	18.0倍	3.07%	13.6%	+7.52%	+7.06%	+2.98%
中国	前月比	年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	2024	2023	2022
上海総合	+1.84%	-2.64%	13.6倍	2.98%	16.4%	+16.13%	-1.04%	-3.39%
上海/シチエンCSI300	+1.69%	-2.84%	14.9倍	2.66%	18.2%	+18.18%	-9.14%	-12.05%
MSCI中国(USD)	+11.19%	+12.36%	12.6倍	2.18%	28.7%	+18.98%	-11.01%	-21.47%
ハンセン株	+13.32%	+15.60%	10.5倍	2.94%	28.2%	+31.31%	-10.74%	-18.49%
ハンセンック指数	+17.88%	+23.72%	24.8倍	0.65%	38.9%	+19.84%	-8.25%	-29.62%
新興国・その他	前月比	年初来	予想PER	配当利回	標準偏差	2024	2023	2022
ブラジル/ボベスパ	-2.64%	+2.09%	10.2倍	5.29%	16.8%	-10.33%	+22.28%	-3.98%
インド/SENSEX	-5.56%	-6.35%	19.2倍	1.58%	12.9%	+9.54%	+20.34%	+14.16%
トルコ/イスカプ-ル100	-3.46%	-2.51%	8.2倍	10.13%	28.4%	+35.20%	+39.67%	+100.50%
インドネシア/ジャカルタ総合	-11.80%	-11.74%	11.3倍	5.68%	13.3%	+1.33%	+10.61%	+9.72%
台湾/加権指数	-2.07%	-0.74%	18.9倍	2.70%	16.4%	+31.58%	+31.34%	+1.50%
韓国/KOSPI	+1.03%	+5.72%	9.1倍	2.47%	16.1%	-8.02%	+20.52%	-9.97%
豪州/AS51	-3.64%	-0.30%	17.7倍	3.58%	12.2%	+12.67%	+13.98%	+9.19%

出所: BloombergよりCGPパートナーズが作成

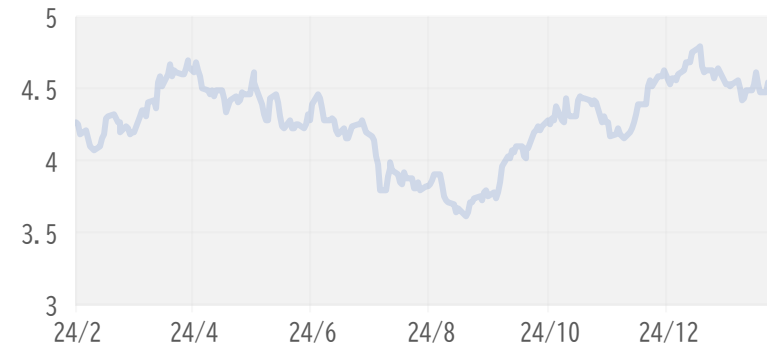
※終値、PER、配当利回、標準偏差は2025年2月末時点。標準偏差は過去3年。N.A. はデータ無し。指数は配当込み。

米国債

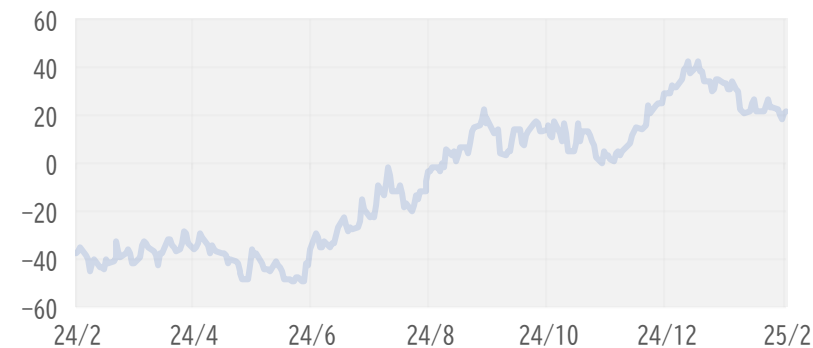
米国債	終値(%)	前月比	年初来	年末水準(%)		
				2024年末	2023年末	2022年末
6か月	4.27	-2.6bp	-1.0bp	4.27	5.25	4.75
2年	3.99	-20.8bp	-25.3bp	4.24	4.25	4.43
5年	4.02	-30.8bp	-34.0bp	4.38	3.85	4.00
10年	4.21	-33.1bp	-32.5bp	4.57	3.88	3.87
20年	4.52	-31.7bp	-30.4bp	4.86	4.19	4.14
30年	4.49	-29.7bp	-26.0bp	4.78	4.03	3.96



米国債10年金利(%)

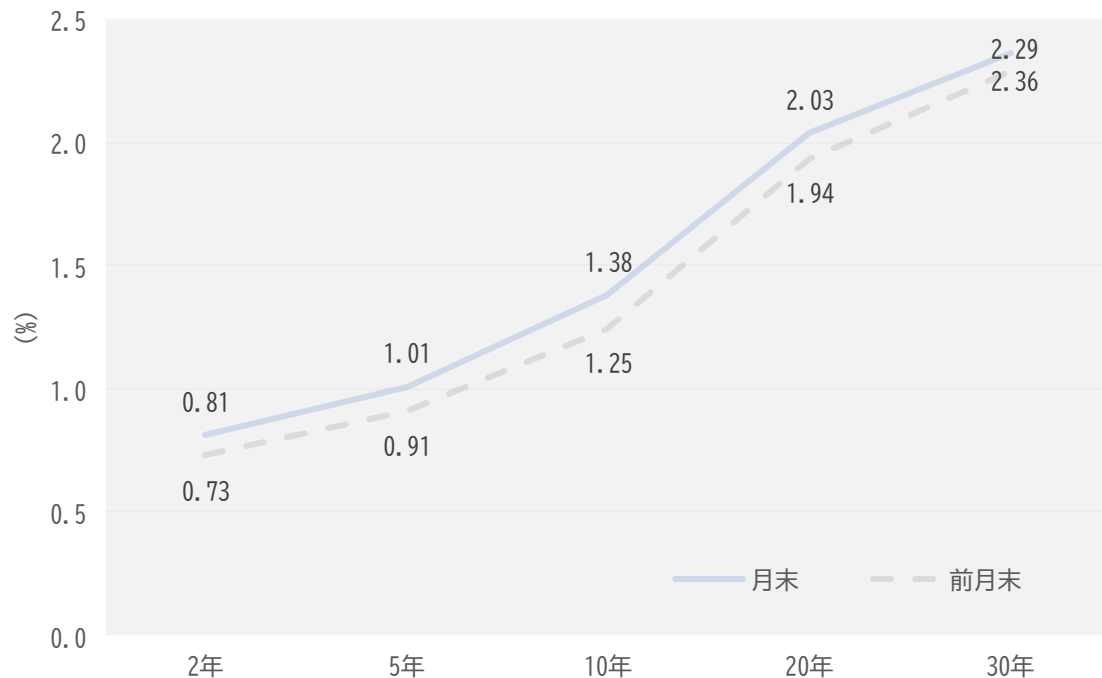


長短金利差(10年-2年, bp)

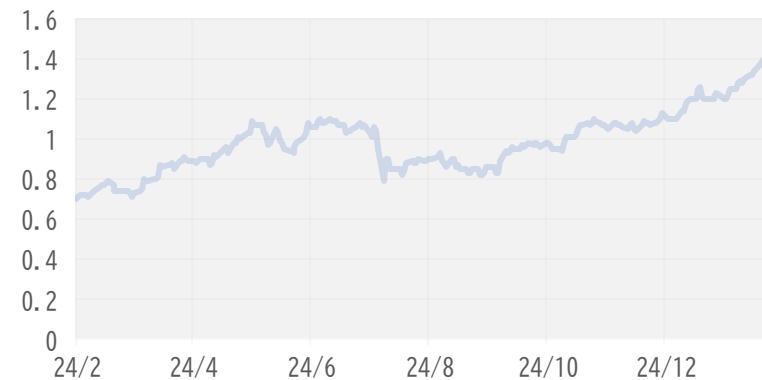


日本国債

日本国債	終値(%)	前月比	年初来	年末水準(%)		
				2024年末	2023年末	2022年末
2年	0.81	+8.3bp	+20.5bp	0.61	0.05	0.04
5年	1.01	+10.1bp	+26.5bp	0.75	0.21	0.23
10年	1.38	+13.3bp	+27.7bp	1.10	0.61	0.42
20年	2.03	+9.8bp	+13.3bp	1.90	1.39	1.31
30年	2.36	+7.0bp	+6.3bp	2.30	1.63	1.61



日本国債10年金利(%)

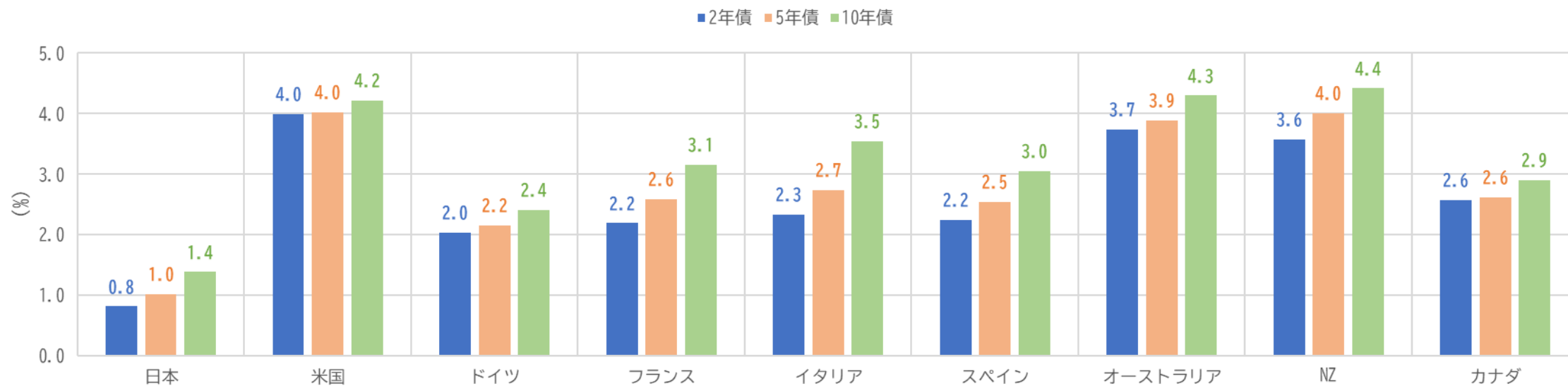


出所: BloombergよりCGPパートナーズが作成
※数字はいずれも2025年2月末(当月末)時点

※1bp=0.01%

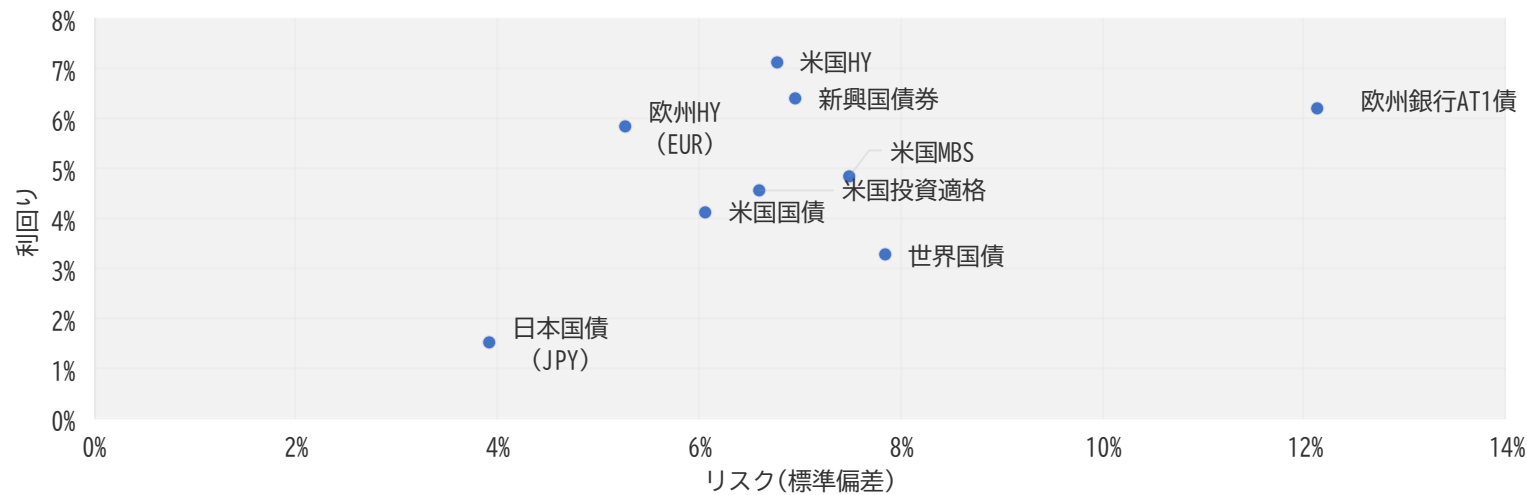
各国国債利回り

国債(5年)	終値(%)	前月比	年初来	年末水準(%)		
				2024年末	2023年末	2022年末
日本	1.01	+10.1bp	+26.5bp	0.75	0.21	0.23
米国	4.02	-30.8bp	-34.0bp	4.38	3.85	4.00
ドイツ	2.15	-8.5bp	-0.4bp	2.15	1.95	2.58
フランス	2.58	-15.1bp	-14.2bp	2.72	2.26	2.89
イタリア	2.73	-14.1bp	-13.4bp	2.87	3.07	4.03
スペイン	2.54	-7.5bp	-4.4bp	2.58	2.62	3.16
オーストラリア	3.89	-10.5bp	-12.2bp	3.93	3.64	3.68
NZ	4.00	-1.3bp	+16.3bp	3.75	4.18	4.47
カナダ	2.61	-12.3bp	-37.4bp	2.97	3.18	3.41



債券市場

主要指数	前月比	年初来	利回り	修正 デュレーション	標準偏差	年別騰落率		
						2024	2023	2022
世界国債	+1.40%	+1.81%	3.26%	6.9年	7.8%	-2.86%	+5.19%	-12.80%
米国国債	+2.16%	+2.60%	4.14%	6.0年	6.1%	+0.58%	+4.05%	-7.53%
米国投資適格	+1.80%	+2.22%	4.58%	6.2年	6.6%	+1.25%	+5.53%	-7.45%
米国HY	+0.64%	+2.05%	7.15%	3.3年	6.8%	+8.17%	+13.45%	-3.31%
米国MBS	+2.12%	+2.52%	4.85%	5.8年	7.5%	+1.20%	+5.05%	-6.58%
欧州HY(EUR)	+1.21%	+1.74%	5.84%	2.8年	5.3%	+9.11%	+12.78%	-3.76%
欧州銀行AT1債	+1.25%	+2.87%	6.19%	3.6年	12.1%	+9.31%	+8.30%	-5.85%
日本国債(JPY)	-0.94%	-1.66%	1.50%	11.4年	3.9%	-4.23%	+0.52%	-3.84%
新興国債券	+1.62%	+2.66%	6.41%	6.2年	7.0%	+6.56%	+9.09%	-8.71%
バンクローン	+0.11%	+0.81%	N.A.	N.A.	2.9%	+8.93%	+13.32%	+2.17%



出所: BloombergよりCGPパートナーズが作成

※世界国債はFTSE世界国債指数。米国国債、米国債券総合、米国HY、米国MBS、欧州HY、欧州銀行AT1債、日本国債、新興国債券は各ブルームバーグ債券指数、バンクローンはS&P/LTSA USレバレッジドローン指数。指数名に括弧がないものは、全て米ドル建て。終値、利回、標準偏差は2025年2月末時点。標準偏差は過去3年。N.A. はデータ無し。指数は配当込み。

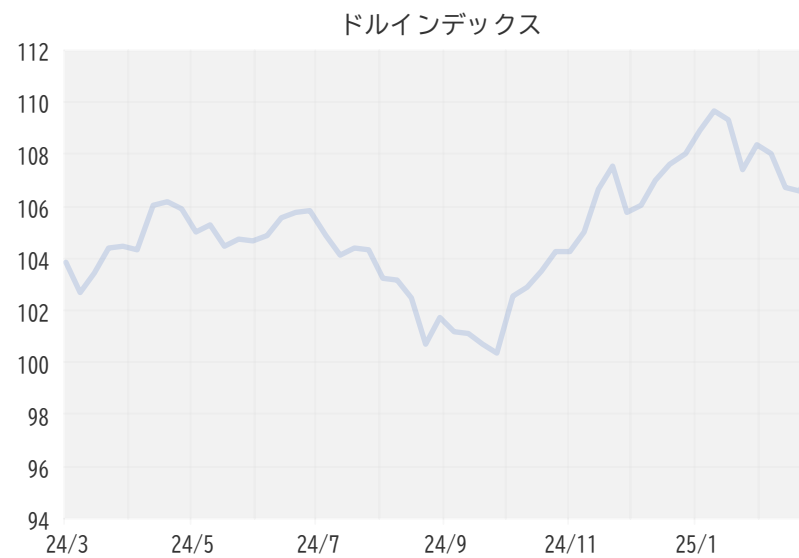
為替市場

クロス円	終値	前月比	年初来	標準偏差	年末水準		
					2024年末	2023年末	2022年末
USD	150.77	-2.85%	-3.87%	10.9%	157.20	141.04	131.12
EUR	157.02	-2.34%	-3.82%	10.2%	162.78	155.72	140.41
GBP	190.18	-1.14%	-3.39%	10.7%	196.76	179.56	158.47
CHF	167.08	-1.93%	-3.77%	8.8%	173.24	167.65	141.77
AUD	93.651	-2.85%	-4.03%	11.3%	97.29	96.06	89.37
NZD	84.479	-3.44%	-4.49%	11.2%	87.96	89.12	83.26
CAD	104.47	-2.17%	-4.42%	10.8%	109.34	106.32	96.76
SGD	111.77	-2.12%	-3.11%	8.6%	115.16	106.84	97.82
CNY	20.707	-2.93%	-3.75%	9.4%	21.56	19.87	19.16
BRL	25.761	-3.07%	+1.49%	16.3%	25.47	29.06	24.80
INR	1.72	-3.63%	-6.19%	10.9%	1.83	1.70	1.59
TRY	4.1263	-5.00%	-6.57%	14.4%	4.42	4.79	7.00

※プラスは円安、マイナスは円高

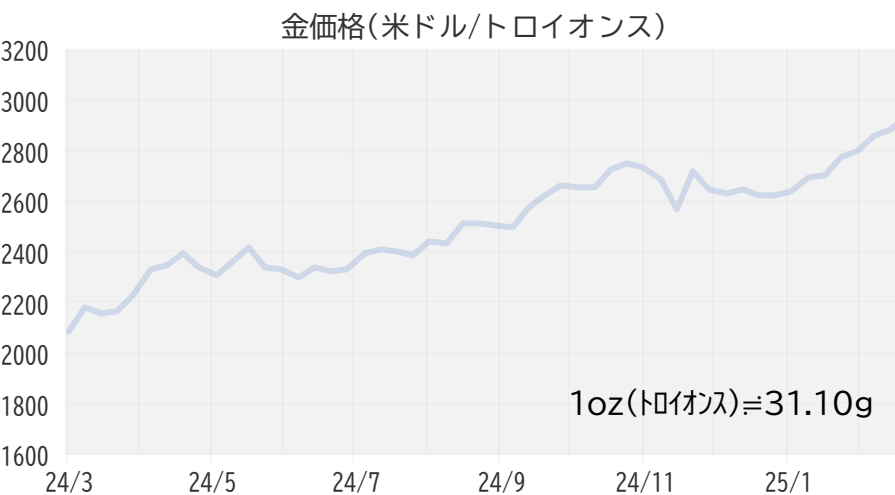
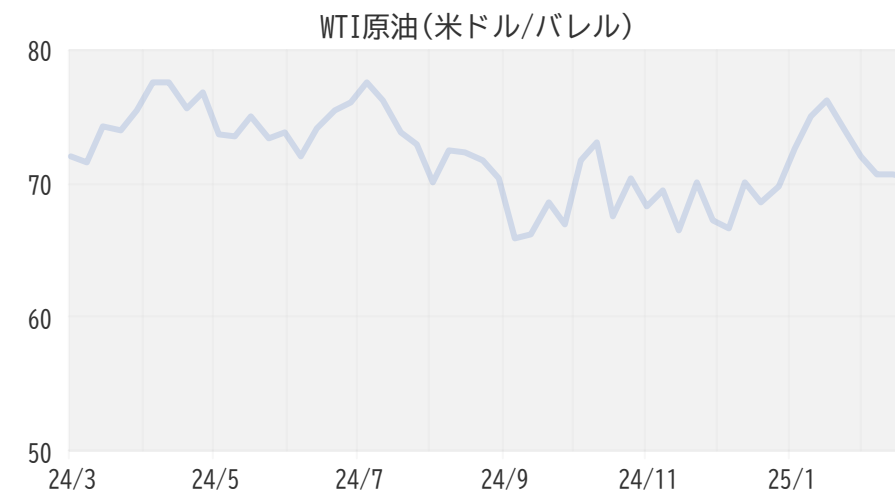
ドルストレート	終値	前月比	年初来	標準偏差	年末水準		
					2024年末	2023年末	2022年末
ドル指数	107.26	-1.03%	-0.81%	6.9%	108.49	101.33	103.52
JPY	150.77	-2.85%	-3.87%	10.9%	157.20	141.04	131.12
EUR	0.960	-0.49%	-0.06%	7.4%	0.97	0.91	0.93
GBP	0.793	-1.72%	-0.50%	8.6%	0.80	0.79	0.83
CHF	0.90	-0.86%	-0.07%	8.0%	0.91	0.84	0.92
AUD	1.6099	+0.11%	+0.16%	10.1%	1.62	1.47	1.47
NZD	1.79	+0.64%	+0.74%	10.6%	1.79	1.58	1.57
CAD	1.4433	-0.74%	+0.54%	5.9%	1.44	1.32	1.36
SGD	1.351	-0.40%	-0.63%	4.8%	1.37	1.32	1.34
CNY	7.284	+0.54%	-0.21%	4.5%	7.30	7.10	6.90
BRL	5.85	+0.14%	-5.26%	13.6%	6.18	4.86	5.28
INR	87.513	+1.03%	+2.31%	3.4%	85.61	83.21	82.74
TRY	36.47	+2.02%	+3.27%	9.6%	35.35	29.53	18.71

※プラスはドル高、マイナスはドル安



コモディティ・暗号資産

エネルギー	前月比	年初来	標準偏差	年別騰落率		
				2024	2023	2022
WTI原油	-3.39%	-0.28%	36.2%	+13.71%	-1.97%	+42.10%
ブレント原油	-2.50%	+1.22%	33.3%	+9.42%	-0.92%	+53.21%
天然ガス	+25.55%	+17.21%	59.8%	-26.17%	-65.31%	+23.66%
金属	前月比	年初来	標準偏差	2024	2023	2022
ゴールド	+0.81%	+8.48%	14.1%	+26.54%	+12.82%	-2.52%
銀	-2.99%	+6.82%	28.8%	+20.51%	-0.26%	-5.13%
銅	+5.61%	+10.83%	23.9%	+5.50%	+4.73%	+4.79%
アルミウム	+0.42%	+2.86%	25.9%	+5.42%	-1.15%	+8.64%
農産物	前月比	年初来	標準偏差	2024	2023	2022
生牛	-3.14%	+2.86%	11.8%	+19.71%	+10.50%	+2.27%
コーヒー	+2.70%	+21.34%	32.2%	+86.90%	+25.11%	+13.10%
トウモロコシ	-3.63%	+3.09%	25.6%	-10.95%	-17.60%	+28.58%
綿	-1.39%	-4.77%	29.8%	-16.00%	+1.47%	+15.21%
大豆	-2.21%	+3.13%	19.7%	-19.28%	+2.02%	+18.11%
砂糖	+4.16%	+5.75%	26.4%	+1.62%	+19.40%	+17.33%
小麦	-1.19%	+1.22%	37.2%	-19.05%	-26.45%	+5.38%
暗号資産	前月比	年初来	標準偏差	2024	2023	2022
ビットコイン(USD)	-17.28%	-10.80%	54.7%	+122.00%	+153.01%	-24.38%
イーサリアム(USD)	-33.25%	-34.83%	68.4%	+44.78%	+92.08%	+27.08%

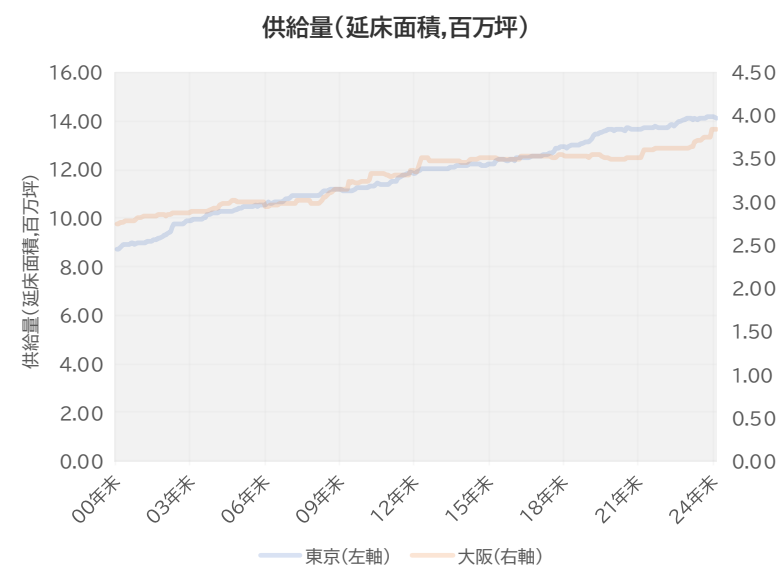
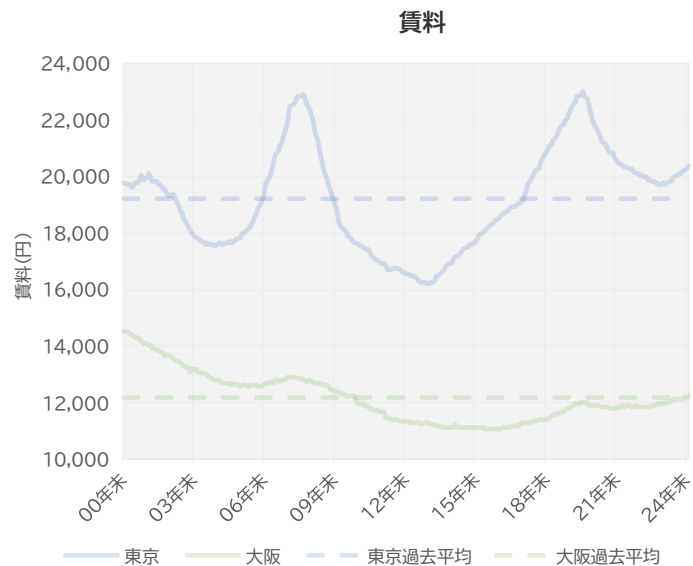
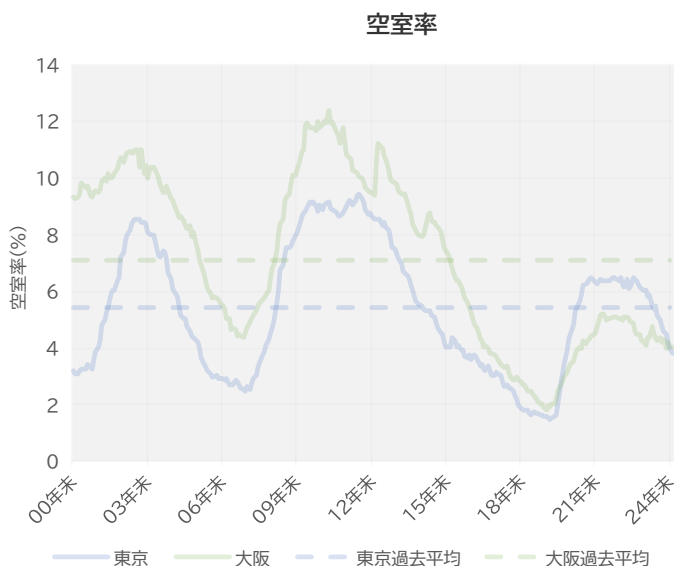


出所: BloombergよりCGPパートナーズが作成
 ※左図データはいずれもBloomberg指数(配当込み)。終値、利回、標準偏差は2025年2月末時点。標準偏差は過去3年。右グラフはWTI原油が先物、金は現物。

国内不動産(2025年1月末時点)

東京ビジネス地区	直近	前月比	年初来
平均空室率	3.83%	-0.17%pt	-0.17%pt
新築ビル	29.0%	+5.09%pt	+5.09%pt
既存ビル	3.6%	-0.23%pt	-0.23%pt
平均賃料	20,368円	+72円	+72円
新築ビル	26,911円	+561円	+561円
既存ビル	20,195円	+53円	+53円
供給量(延床面積)	1,413万坪	-0.22%	-0.22%

大阪ビジネス地区	直近	前月比	年初来
平均空室率	4.0%	+0.00%pt	+0.00%pt
新築ビル	25.4%	+5.04%pt	+5.04%pt
既存ビル	3.4%	-0.06%pt	-0.06%pt
平均賃料	12,217円	+47円	+47円
新築ビル	N.A.	N.A.	N.A.
既存ビル	122円	-11983円	-11983円
供給量(延床面積)	383万坪	-0.07%	-0.07%



出所: 三鬼商事、BloombergよりCGPパートナーズが作成
過去平均はいずれも2000年末以降。 N.A. はデータ無し。

マグニフィセント・セブン相場がいよいよ終了？

これまで相場を牽引し続けたマグニフィセント7が全般的に軟調な展開に。DeepSeekの台頭に加え、関税やインフレの懸念が重しとなる中、成長性が徐々に期待に追いつかなくなりつつある。これまで割高を正当化するだけの成長性が続いてたものの、徐々に正念場が近づきつつある。

図:Magnificent7銘柄の足下の動向(25年2月末時点)

銘柄	2025年2月の騰落率	年初来の騰落率	予想PER	株価	アナリスト予想平均株価	足下の動向
マグニフィセント7指数	-8.7%	-6.5%	28.7倍	-	-	-
アップル	-4.4%	-3.3%	32.1倍	241.8	253.5	売上高は予想を上回るものの、中国は減収。トランプ関税が今後重しとなる可能性がある一方で、今後4年間で5000億ドルの国内投資を発表し、関税の免除措置を求めた。
マイクロソフト	2.5%	-5.6%	28.6倍	397.0	506.2	直近の決算では売上高、EPSなど予想を上回った。しかしAzureの伸びの鈍化が懸念されている。また2月後半にはデータセンター業者とのリース契約を解除したとの報道があり、AI供給への過剰投資の懸念も。
アルファベット	-16.5%	-9.6%	18.9倍	172.2	222.8	24年10-12月期の決算は売上高が予想を下回った。規制やDeepSeekの台頭などが脅威である一方、新しいAI検索エンジンの開発・普及が期待される。
アマゾン	-10.7%	-3.2%	29.4倍	212.3	268.8	24年10-12月期の決算は売上高、純利益ともに予想を上回ったものの、将来ガイダンスが低調で、成長鈍化の懸念が見え始める。
メタ	-3.0%	14.1%	25.6倍	668.2	765.3	M7で唯一の年初来プラス。AIを活用した広告事業が好調で、1月から2月にかけては一時12連騰の場面も。またAI関連のプロジェクトに最大650億ドルを投じる計画も報じられた。
エヌビディア	4.0%	-7.0%	27.6倍	124.9	174.9	DeepSeekの登場以降、軟調。2月に発表された決算は予想を上回る売上高見通しだったが、徐々に予想の上振れ幅が縮小していることなどから上昇にはつながらなかった。
テスラ	-27.6%	-27.5%	105.5倍	293.0	369.8	トランプ氏の当選以降、株価が大きく上昇していたが、欧州での販売不振や中国EVメーカーとの競争激化などを受け低迷。

トランプ大統領発言に振り回される市場

1月に就任したトランプ大統領の発言が毎日のようにヘッドラインを賑わせた。カナダ・メキシコ向けの関税は一旦延期を表明したものの、2月後半には3月からの実施を表明。本格化する関税対策が、市場センチメントを冷やした。一方で3月以降は景気浮揚策として減税についての議論が本格化する。

図:2025年のトランプ大統領の主な発言・行動

関税	<ul style="list-style-type: none"> ・鉄鋼・アルミニウムへの25%関税を表明 ・カナダ、メキシコ向けの25%関税を3月より開始(一時は4月と表明も) ・中国向けの10%関税を2月に開始。3月からさらに追加で10%の方針
外交	<ul style="list-style-type: none"> ・ガザ地区の米国での保有を主張 ・ウクライナ・ロシア戦争の停戦を呼びかけ。ウクライナとは鉱物資源協定締結を目指すも、口論となり共同会見はキャンセルに。 ・中国テック企業への規制強化
財政	<ul style="list-style-type: none"> ・DOGEによる連邦職員的大幅な人員削減

国内物価の上昇により高まる利上げ懸念

国内物価の上昇が利上げ観測を強めている。米国物価の上昇率が低下する一方、国内物価は上昇を続けている。市場では利上げの前倒しの観測も高まり、長期金利の上昇。国内株の動きにも影を落としている。

図:日米物価上昇率(前年比,%)の推移

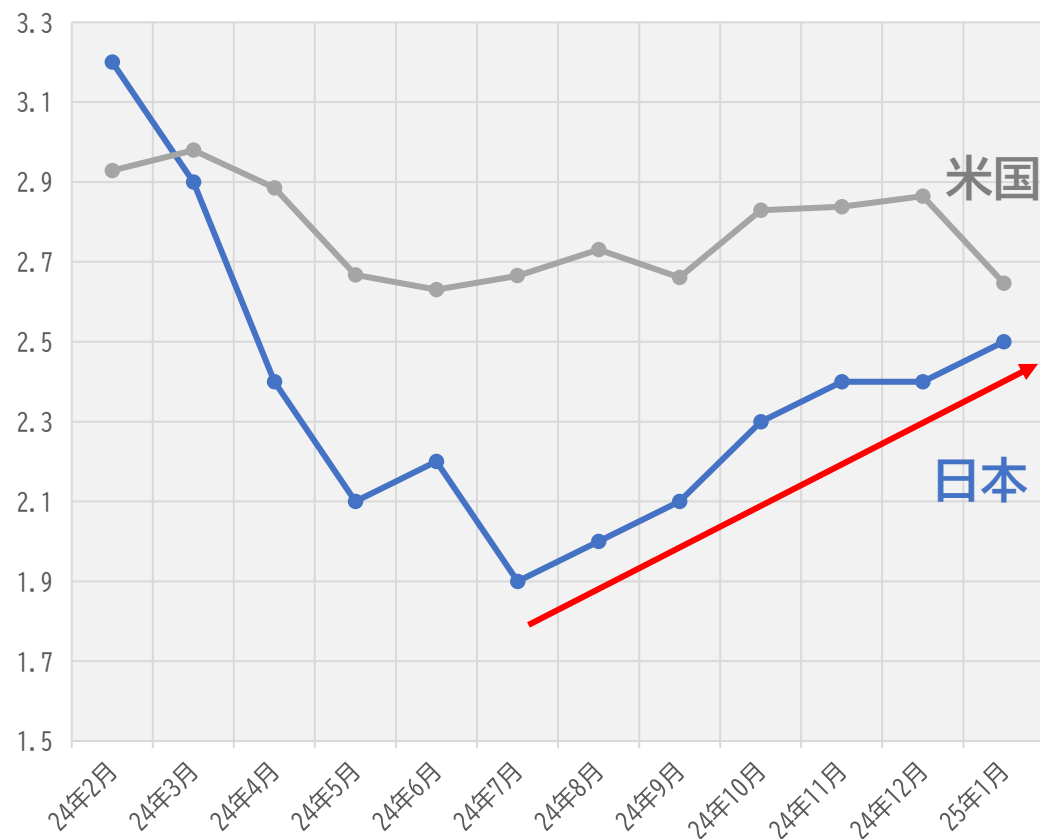


図:主な国内指標の変化

主な指標	終値	年初来 (※長期金利は変化幅,その他は変化率)
長期金利	1.38%	+27.7bp
TOPIX	2682.09	-3.7%
日経平均	37155.5	-6.9%
ドル円	150.63	-4.2%

出所: BloombergよりCGPパートナーズが作成
日本の物価は全国コアコアCPI、米国の物価はコアPCE

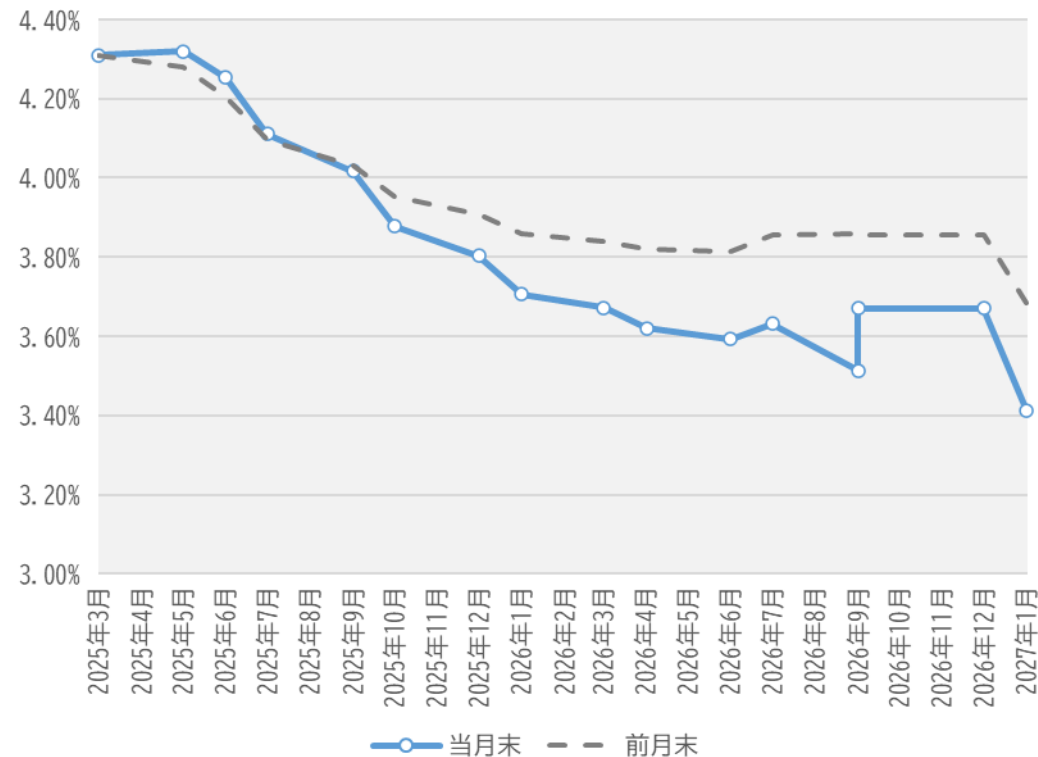
金融政策:直近の各中銀決定会合

中央銀行	会合日	結果	詳細	次回政策発表日
日銀	1月24日	利上げ	大方の予想通り、政策金利を引き上げ。政策金利は0.50%(前回0.25%)となった。17年振りの水準。また展望レポートでは、物価見通しを引き上げ、利上げの継続を示唆する形となった。	3月19日
FRB(連邦準備銀行)	1月28日	据え置き	予想通り政策金利は据え置き。トランプ大統領就任後初のFOMCとなったが引き続き政府の動向を見守るスタンス。政策金利は十分に中立金利を上回っているとし、今後の利下げ姿勢は変えず。	3月19日
ECB(欧州中央銀行)	1月30日	利下げ	予想通り、主要政策金利が0.25%引き下げられた。利下げは4会合連続。デysinフレが進行しており、2%のインフレ目標へは順当な一方で、景気は悪化方向。25年も利下げは続く見られる。	3月6日

金融政策:FOMC予定と予想利下げ回数

FOMC予定	市場予想 利下げ回数	市場予想 FFレート	FRB 予想中央値
現在	-	4.31%	
2025年3月	0.0回	4.32%	
2025年5月	-0.3回	4.25%	
2025年6月	-0.9回	4.11%	
2025年7月	-1.3回	4.02%	
2025年9月	-1.8回	3.88%	
2025年10月	-2.1回	3.80%	
2025年12月	-2.5回	3.71%	3.875%
2026年1月	-2.6回	3.67%	
2026年3月	-2.8回	3.62%	
2026年4月	-3.0回	3.59%	
2026年6月	-2.8回	3.63%	
2026年7月	-3.3回	3.51%	
2026年9月	-2.6回	3.67%	
2026年9月	-2.6回	3.67%	
2026年12月	-3.7回	3.41%	3.375%
2027年1月	-3.3回	3.51%	

図:市場予想FFレートの推移

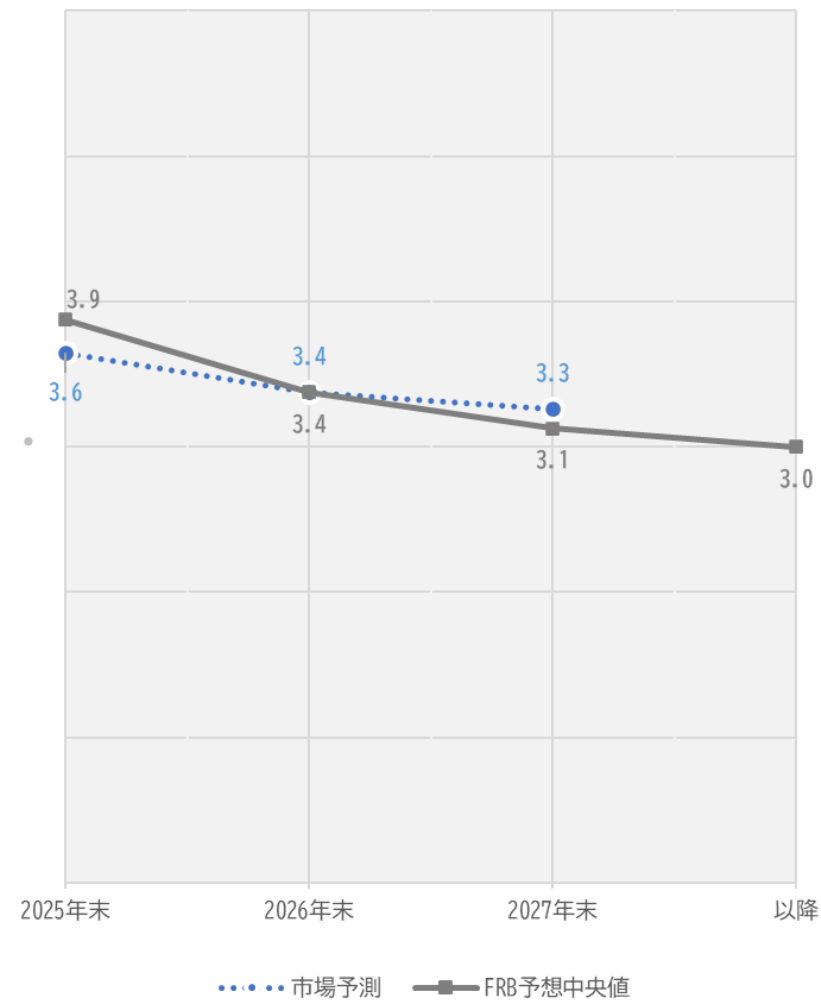
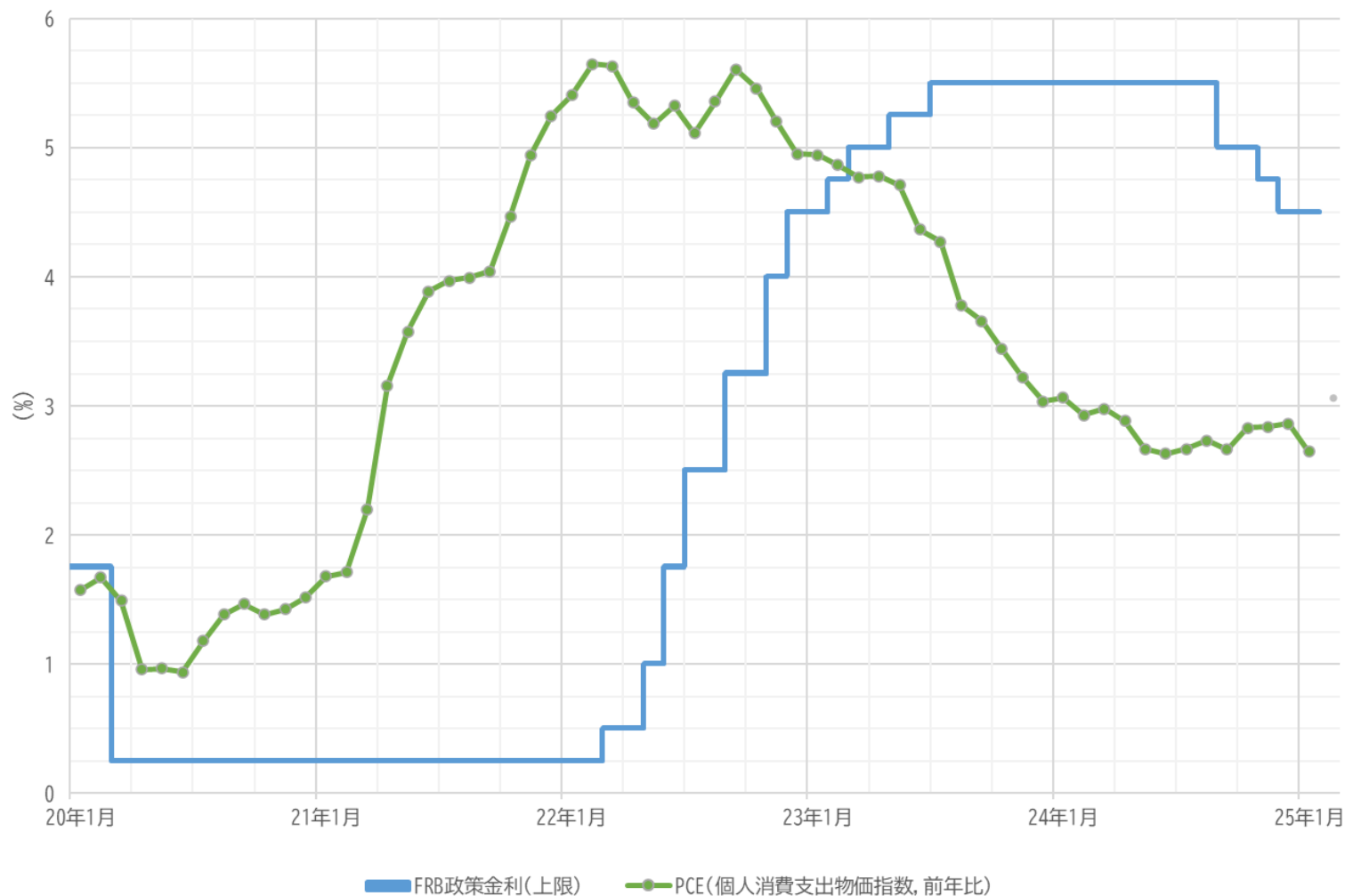


※「利下げ回数」は、1回の利下げを25bpsと仮定したもの

出所: BloombergよりCGPパートナーズが作成
2025年2月末時点

金融政策: 米国政策金利と物価指数

FRB・市場予測



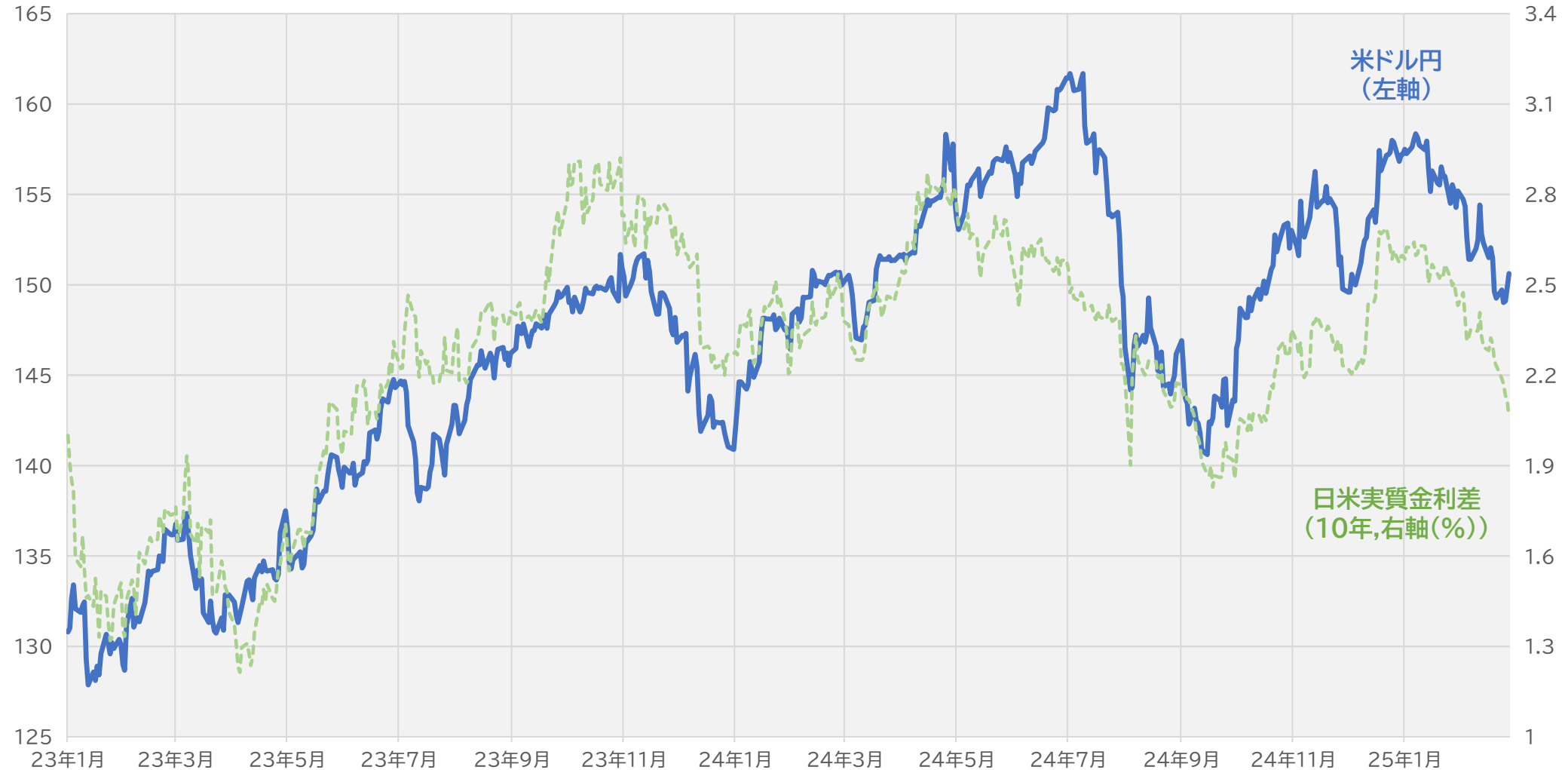
出所: BloombergよりCGPパートナーズが作成
FRB予測中央値は2025年2月FOMC時点。市場予測は2025年2月末時点。

金融政策：日銀政策金利と物価指数

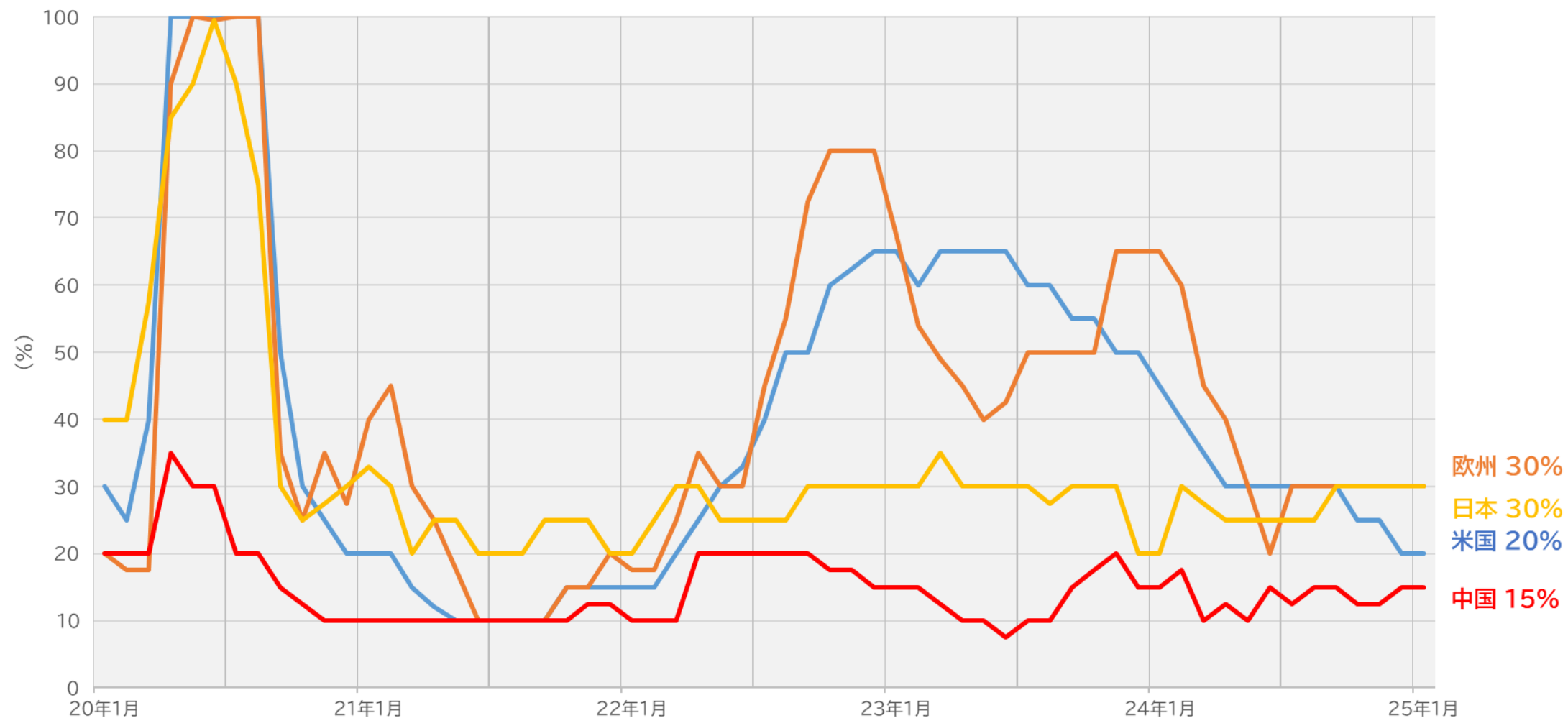


市場：ドル円と日米金利差

実質金利 = 名目金利 - 物価上昇率



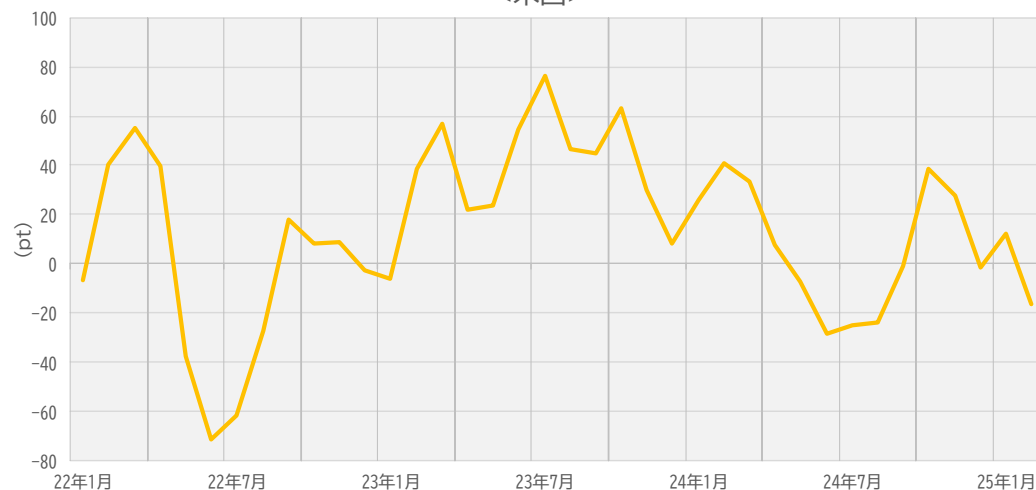
経済：1年後の景気後退確率見通し



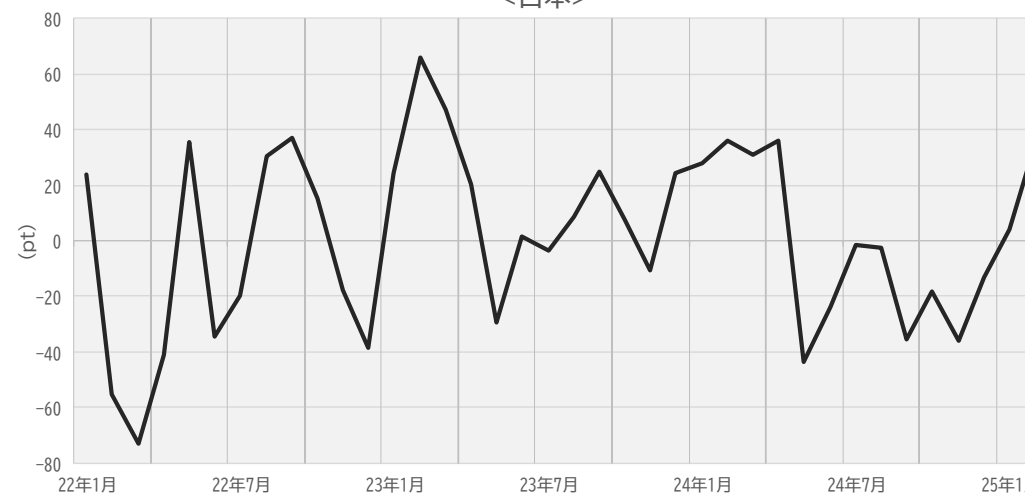
出所：BloombergよりCGPパートナーズが作成。図内ラベルの数値は、2025年2月末時点。
 ※上記はBloombergより取得したエコノミストの1年後の景気後退確率中央値。

経済: 経済指標 (サプライズ指数)

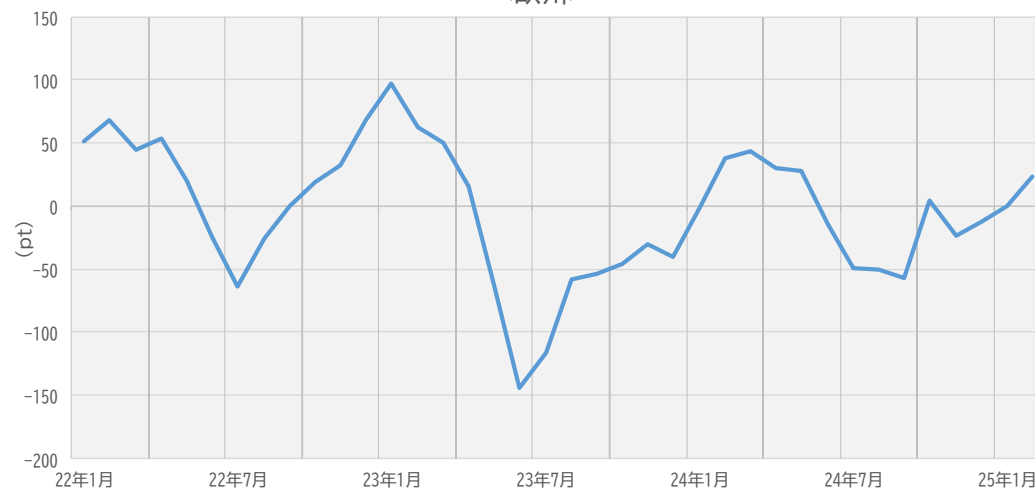
<米国>



<日本>



<欧州>



エコノミック・サプライズ指数

[概要]

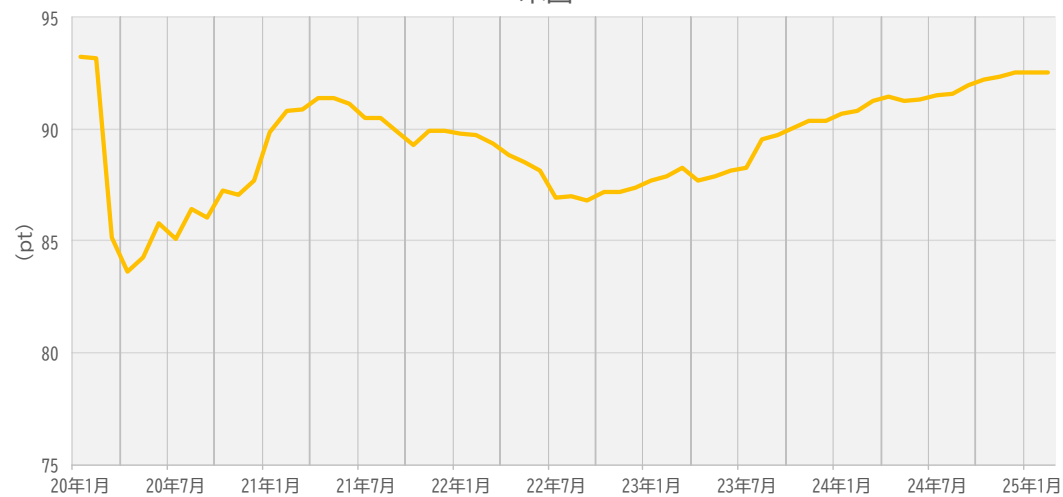
びっくり指数とも呼ばれ、経済指標の予想と実際の結果の乖離を測る指標。各社によって計算される。足下の景気が想定よりも良いのかどうかを測るのに使われる。

[見方]

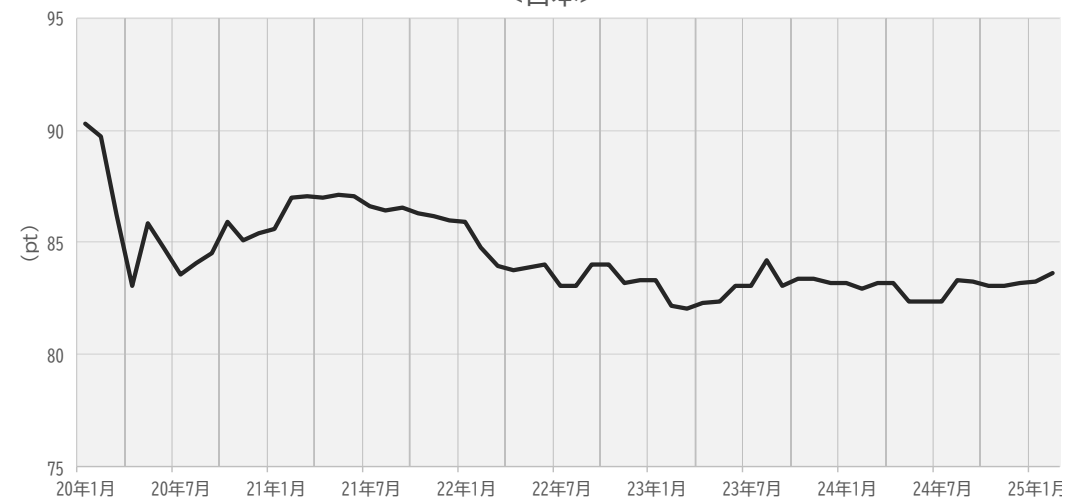
数字がプラスであれば、市場予想を上回る経済指標が多い(ポジティブ・サプライズ)。数字がマイナスであれば、市場予想を下回る経済指標が多い(ネガティブ・サプライズ)ただし数字が極端な水準まで上昇(下落)した場合は、調整や反転の合図とも言われる。

経済: 企業業績 (リビジョン指数)

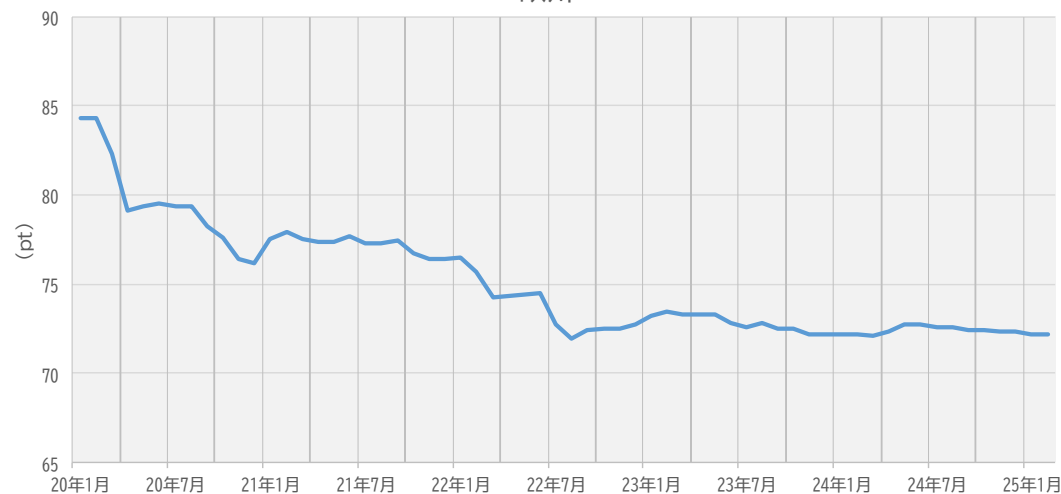
<米国>



<日本>



<欧州>



リビジョン指数

[概要]

修正指数とも呼ばれ、各企業の決算についてアナリスト予想から上方修正したものと下方修正したものの比率を差し引いて計算される。指数は各社で計算される。

[見方]

数字が上向きであれば、業績が予想よりも良い企業が増えていることを示す。一方で下向きの場合は、業績が予想よりも悪い企業が増えていることが示唆される。

経済:世界GDP/CPI見通し

	①GDP見通し(実質,前年比)			②物価(CPI)見通し(前年比)		
	25	26	27	25	26	27
グローバル	2.9%	3.0%	3.0%	3.8%	3.4%	3.4%
米国	2.3%	2.0%	2.0%	2.8%	2.6%	2.5%
欧州	0.9%	1.2%	1.3%	2.1%	1.9%	2.0%
英国	1.0%	1.4%	1.6%	2.8%	2.3%	2.0%
中国	4.5%	4.2%	4.0%	0.7%	1.3%	1.5%
日本	1.2%	0.9%	1.0%	2.5%	1.9%	1.8%
オーストラリア	1.9%	2.4%	2.6%	2.6%	2.6%	2.6%
新興国	4.2%	4.1%	4.2%	3.4%	3.1%	2.6%
ブラジル	2.1%	1.7%	2.4%	5.0%	4.0%	3.5%
インド	6.3%	6.5%	6.5%	4.8%	4.3%	4.4%
メキシコ	1.0%	1.7%	2.0%	3.8%	3.7%	3.4%
インドネシア	5.0%	5.1%	5.2%	2.4%	2.6%	2.8%
トルコ	2.6%	3.6%	3.8%	32.3%	20.0%	13.8%

資産運用：資産間相関（過去3年，円建て）

	世界株	米国株	欧州株	日本株	中国株	新興国株	米国債	米国HY	CoCo債	新興国債	バンクローン	WTI原油	ゴールド	ビットコイン
世界株	1.00	0.98	0.84	0.66	0.35	0.74	0.45	0.77	0.67	0.67	0.53	0.41	0.31	0.32
米国株		1.00	0.74	0.59	0.26	0.63	0.46	0.77	0.62	0.64	0.52	0.41	0.27	0.33
欧州株			1.00	0.53	0.32	0.66	0.34	0.63	0.69	0.60	0.42	0.25	0.22	0.21
日本株				1.00	0.29	0.63	0.25	0.44	0.48	0.39	0.29	0.21	0.18	0.14
中国株					1.00	0.64	0.26	0.31	0.29	0.44	0.36	0.27	0.27	0.14
新興国株						1.00	0.34	0.57	0.54	0.65	0.48	0.42	0.40	0.23
米国債							1.00	0.79	0.52	0.76	0.76	0.34	0.38	0.13
米国HY								1.00	0.78	0.87	0.83	0.51	0.38	0.30
CoCo債									1.00	0.72	0.68	0.40	0.24	0.13
新興国債										1.00	0.83	0.47	0.50	0.28
バンクローン											1.00	0.55	0.44	0.24
WTI原油												1.00	0.46	0.12
ゴールド													1.00	0.17
ビットコイン														1.00

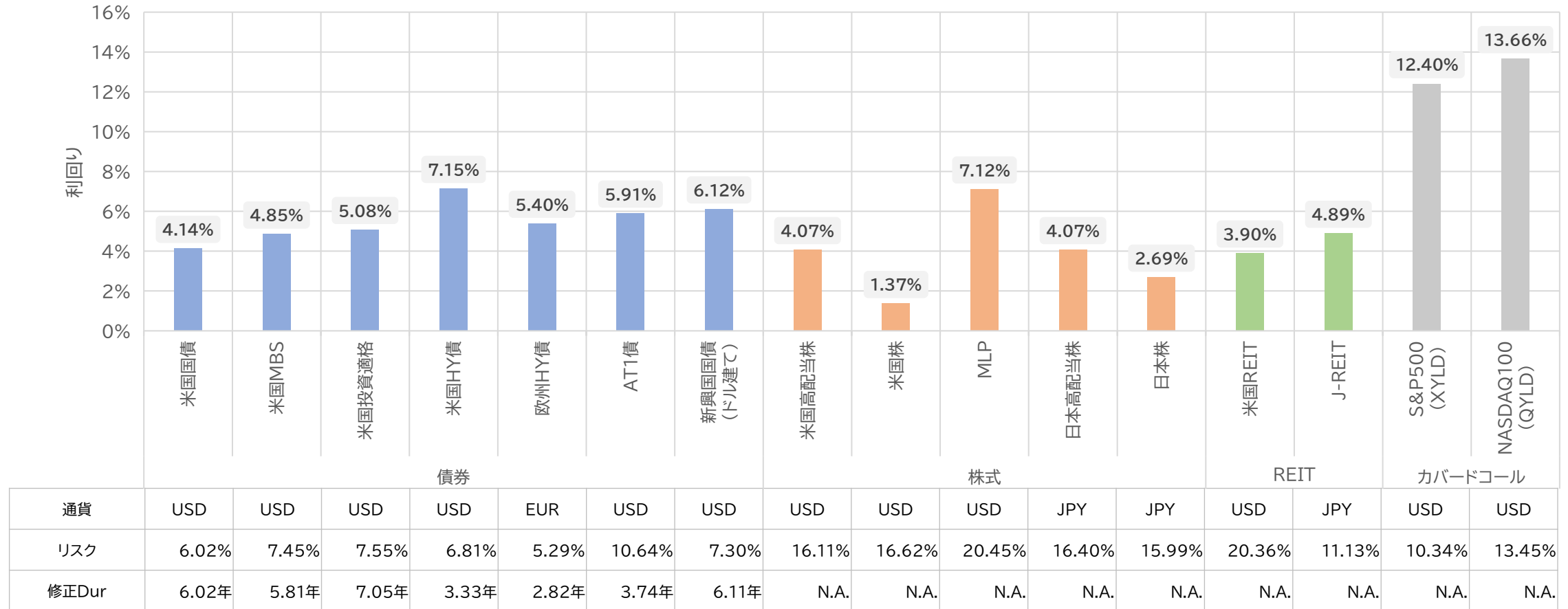
資産運用: 為替ヘッジコスト(年率)

外貨建て商品の円ヘッジ		例
米ドル建て円ヘッジ	△4.05%	円ヘッジ付S&P500、円ヘッジ付米国債
豪ドル建て円ヘッジ	△3.79%	円ヘッジ付豪州債
ユーロ建て円ヘッジ	△2.13%	円ヘッジ付欧州HY債
その他		例
円建てドルヘッジ	+4.05%	ドルヘッジ付日経平均、ドルヘッジ付日本国債
ユーロ建てドルヘッジ	+1.94%	ドルヘッジ付欧州CoCo(AT1)債

※正の符号はヘッジプレミアム。負の符号はヘッジコスト

為替ヘッジコスト(プレミアム)は、主に両通貨の**短期金利差**によって決まります。
 例えば、米ドル短期金利が5%、円短期金利が1%の場合、米ドル建ての商品(S&P500、米国債など)の為替リスクを排除するために円ヘッジを行う場合、4%がヘッジコストとなります。
 逆に円建ての商品(日経平均など)を米ドルヘッジする場合はその4%がヘッジプレミアムとなり、パフォーマンスへの上乗せが期待されます。
 但し、ヘッジコスト(プレミアム)は、ヘッジを行う都度、変動するので注意が必要です。投資信託の場合などは、1~3ヶ月程度毎にヘッジを行うことが多いです。

資産運用: インカム資産の利回り比較



出所: BloombergよりCGPパートナーズが作成。リスクは過去3年標準偏差。

米国国債: Bloomberg米国国債総合指数、米国MBS: Bloomberg米国MBS指数、米国投資適格: Bloomberg米国社債指数、米国HY債: Bloomberg米国HY債指数、欧州HY債: Bloomberg欧州HY債指数、AT1債: Bloombergグローバル銀行CoCo債指数、新興国債: Bloomberg新興国ドル建て債指数、米国高配当株: ダウセレクト配当指数、米国株: S&P500、MLP: S&P MLP指数、日本高配当株: 日経平均高配当株50指数、日本株: TOPIX、米国REIT: FTSE/NAREITオール・エクイティREIT指数、J-REIT: 東証REIT指数。N.A. はデータ無し。

作成者の紹介

CGPパートナーズ株式会社
資産運用ストラテジスト

カツキ タロウ

Taro Katsuki

金融機関でデリバティブ商品や投資信託の商品組成の業務に従事。
大手信託銀行在籍時には、金融商品開発チームのヘッド職を務めた。

実務に即した金融理論を多く身につける一方で、プロ視点の資産運用の知見が十分に個人投資家に還元されてないことに問題意識を感じ、2021年に独立系プライベートバンクのCGPパートナーズ株式会社に移籍を決める。

同社では、業界でも稀少な専任のストラテジストとして活躍。これまでに数百の富裕層個人や法人のポートフォリオを分析し、個々人の期待効用最大化を目的としたコンサルティングサービスを提供。
説得力のある理論と各個人の視点に立ったソリューションには定評がある。
日経ラジオ出演。各種金融専門誌への寄稿やセミナー講師として各所で講演を行う。
日本証券アナリスト協会 認定アナリスト(CMA)、同資産形成コンサルタント

問い合わせ先: taro.katsuki@cgp-p.jp



<カツキタロウの『腑に落ちる資産運用の話』>



【商号等の明示】金融商品取引法 第66条の11

金融商品取引法に基づき、金融商品仲介業者である当社は、以下の事項についてご説明します。

- (1) 当社の所属金融商品取引業者等は楽天証券株式会社、マネックス証券株式会社、あかつき証券株式会社、東海東京証券株式会社です。
- (2) 当社は所属金融商品取引業者の代理権は有しません。
- (3) 当社はいかなる名目によるかを問わず、その行う金融商品仲介業に関して、お客様から金銭および有価証券のお預かりを行いません。
- (4) お客様のお取引の相手方となる金融商品取引業者等は、商品や取引をご案内する際にお伝えします。
- (5) お客様が行おうとする取引につき、お客様が支払う金額または手数料等が所属金融商品取引業者等により異なる場合は、その旨をご説明します。

当社は金融商品仲介業者であり、所属金融商品取引業者と「業務委託契約」を結び、研修等を通じて情報や法令順守の指導及び取扱商品等の提供を受け、お客様のお取引を所属金融商品取引業者に仲介する業務を行います。

CGPパートナーズ株式会社 金融商品仲介業者
関東財務局長（金仲）第875号 国土交通大臣(1)第10493号
〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-2-14 GLORKS水道橋
03-6380-8470
info@cgp-p.jp

<所属金融商品取引業者等>

楽天証券株式会社 金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第195号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、日本商品先物取引協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

マネックス証券株式会社 金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第165号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人 第二種金融商品取引業協会、一般社団法人 金融先物取引業協会、一般社団法人 日本暗号資産等取引業協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会

あかつき証券株式会社 金融商品取引業者
関東財務局長（金商）第67号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

東海東京証券株式会社 金融商品取引業者
東海財務局長（金商）第140号 加入協会：日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人日本STO協会

各商品等にご投資いただく際には商品毎に所定の手数料や諸経費等をご負担いただく場合があります。又、各商品等には価格の変動等による損失を生じる恐れがあります。各商品等へのご投資にかかる手数料等およびリスクについては、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書、お客様向け資料等をよくお読みになり内容について十分にご理解ください。

当資料は情報提供を目的としており、当社取り扱い商品に係る売買を勧誘するものではありません。情報の内容は正確性、完全性に慎重を期してはおりますが、これを保証するものではありません。記載された意見及び 予測等は当資料作成時点のものであり、予告なしに変更することがあります。当資料により生じた、いかなる損失、損害についても当社は責任を負いません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

【外国株式等の取引にかかるリスク】

外国株式等は、株価（価格）の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、為替相場の変動等により損失（為替差損）が生じるおそれがあります。上場投資信託（ETF）は連動対象となっている指数や指標等の変動等、上場投資証券（ETN）は連動対象となっている指数や指標等の変動等や発行体となる金融機関の信用力悪化等、上場不動産投資信託証券（REIT）は運用不動産の価格や収益力の変動等により、損失が生じるおそれがあります。

【外国株式等のお取引にかかる費用】

外国株式等の場合は約定代金に対して所属金融商品取引業者等および適用を受ける手数料コースごとに異なる割合の売買委託手数料をご負担いただく場合があります。（手数料等の具体的上限額および計算方法の概要は所属金融商品取引業者等および適用を受ける手数料コースごとに異なるため本書面では表示することができません。）詳しくは所属金融商品取引業者等および適用を受ける手数料コースごとの上場有価証券等に関する説明書（契約締結前交付書面）でご確認ください。



Choice of Global Pleasure